

# 憲法をいかにす地方自治の実現へ

## 今年も全力でがんばります

## 被爆80年の節目に被爆者の声を語り継ぐ場を

### 被爆者の思いを草の根の活動で広げ——被団協がノーベル平和賞を受賞

1945年8月、広島・長崎に原爆が投下され、まもなく80年となるタイミングで、核兵器廃絶に向けて地道な取り組みを続けてきた日本原水爆被害者団体協議会(被団協)がノーベル平和賞を受賞。長年、

核兵器廃絶へ国内外で地道な努力を続けてきた被団協や無数の被爆者、そして街頭で署名に取り組んできたすべての市民に対する評価といえます。

### 川口市平和展において被爆者の話を聞く場を設けること——市長「取り組む。私が市長の時代に」と明言

ノーベル平和賞受賞式のあった昨年12月10日、日本共産党の金子ゆきひろ市議の一般質問において、これまで市内に住む被爆者の皆さんの思いであり、川口・鳩ヶ谷の原水協が合同で要望してきた「川口市平和展で被爆者の皆さんのお話を聞く機会を」について取り上げ、「私の市長の時代に取り組む」との答弁がされました。

金子市議は「平和都市宣言をしている川口市において、核兵器廃絶のために、平和で豊かな社会を引き継ぐために、川口市平和展において、市内に住む被爆者の声を次代の市民に引き継ぐ取り組み、例えば市内に住む被爆者のみなさんと市長との対談など、直接、被爆者

の方のお話を多くの市民にきいてもらいたい。被爆者の平均年齢は85.58歳。ぜひ奥ノ木市長が市長の時代に実現していただきたい」と迫りました。奥ノ木市長からは「被爆者の思いにみずから触れ、その思いがしっかりと語り継いでいかれるよう川口市平和展において被爆者の方のお話を聞く機会を設けるよう取り組む。私が市長の時代に」と答弁がされました。

日本共産党川口市議団は、これからも日本国憲法のもと、地方自治体がその理念の実践をおこなうよう迫っていきます。

日本共産党市議団が  
原案提出の意見書が  
全会一致で採択

12月市議会に日本共産党市議団が  
提出した意見書が各党派調整ののち  
右記の内容で採択されました。  
全文を紹介します。

### 防災・減災対策推進のための地方債制度の恒久化を求める意見書

近年、激甚化・頻発化している地震、台風や局地的豪雨等の自然災害は、全国各地で家屋の倒壊、下線の決壊や氾濫、道路や橋梁の寸断や崩壊等の甚大かつ深刻な被害をもたらしており、地方自治体においては防災・減災対策の推進が喫緊の課題となっている。

国においては、地方自治体の取り組みを推進させるため、緊急的な河川の浚渫等を実施するための緊急浚渫推進事業や防災・減災対策を実施するための緊急防災・減災事業及び緊急自然災害防止対策事業といった地方単独事業に対し地方債の活用を認め地方交付税措置を行うなどの支援策を時限的に実施し、本市においてもこれらの地方債制度を積極的に活用し防災・減災の取り組みを進めてきた。

しかしながら、緊急浚渫推進事業は令和6年度、緊急防災・減災事業及び緊急自然災害防止対策事業は令和7年度が期限とされている。そのため、防災・減災対策に終わりはなく今後も継続的に取り組む必要がある中で、財源の確保が大きな課題となっている。

よって、国においては、今後も地方自治体が防災・減災対策を引き続き推進することができるよう、財源を安定して確保するため緊急浚渫推進事業、緊急防災・減災事業及び緊急自然災害防止対策事業について、地方債制度を恒久化するよう強く求める。



●建設消防常任委員会  
●保健医療・子ども家庭  
支援等福祉対策特別委員会

ふじしまともこ



●環境経済文教常任委員会  
●都市基盤整備・危機管理  
対策特別委員会

板橋ひろみ



●福祉保健常任委員会  
●未来創造・教育力向上  
対策特別委員会

松本さちえ



●総務常任委員会  
●地域活性化・生活環境  
向上特別委員会

金子ゆきひろ



日本共産党  
川口市議会  
議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

# 一般質問より

12月市議会の一般質問は、日本共産党から金子ゆきひろ議員、ふじしまともこ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。質問の一部を報告します。  
なお川口市議会ホームページでも動画を視聴できます。

## 住宅の耐震改修補助金制度を抜本的に拡充すること

**問** 耐震化率9割の川口市だが、耐震化されていない住宅は2万戸に及ぶ。これまで川口市の耐震改修補助金は執行率が低い。補助金額は川口市40万円、さいたま市120万円、戸田市50万円、草加市は65歳以上で55万円。首都直下地震で大きな被害を想定している川口市こそ抜本的な拡充が必要。

**答** 今後、予算の執行状況等を踏まえて、耐震化促進に向けて補助金の増額の必要性について検討していく。

## SNS上の虚偽情報への対策を

**問** 「川口市では毎日数万人の外国人が暴動を起こしている」という極端に事実ではない投稿、住民税であれば少なくとも埼玉県内の市町村は同じであり事実ではないが「川口市は税金が高い」という投稿、治安とは何を指して何に対して悪いのかなどあいまいな「川口市は治安が悪い」という投稿などがある状況も踏まえて市として事実に基づく数字を示して発信すべき。

**答** 広報かわぐちにおいて、刑法犯認知件数の大幅な減少や市ホームページにおいて外国人に対する国への要望内容を掲載するなど事実に基づく情報や数値を公表してきた。こうした取り組みに加えて、本市公式エックスなど様々な媒体を活用した効果的な情報発信に努める。

## 公園のトイレの新設とバリアフリー化を

**問** 外出時などトイレがなくて不安になる方々が多くいる。トイレのない公園にトイレを新設し、トイレがある公園も洋式化してバリアフリーにすること。

**答** トイレ新設は標準面積2,500㎡以上の公園を基準としている。そのうえで公園周辺の住民の理解を得られた場合に設置を検討する。洋式化は一定規模以上で市の防災活動拠点として多目的広場が整備され、トイレ設置から相当期間が経過し仕様変更で施設の長寿命化がはかれる場合などの要件を満たし、かつ地域住民の要望を受け、周辺住民の理解を得られた場合は検討する。バリアフリー化は対応可能な範囲で修繕などで対応している。スロープ設置など大規模改修がある場合は施設の建て替えに合わせて検討する。

## 県水値上げ後も市民生活を守ること

**問** 埼玉県が2026年から各市町に送水している水を値上げをする予定だが、川口市は2021年に値上げしたばかり。物価高騰もあり市民生活は厳しい。県が値上げしても市は水道料金を値上げしないこと。

**答** 現在、上下水道事業運営審議会で県水の料金改定も踏まえた上で水道料金のあり方について審議している。



## 働く人の賃金を引き上げて

総務常任委員会 金子

人事院勧告に基づいて国家公務員の給与の改定がおこなわれ、川口市職員についても改定の議案が提案された。川口市はこれまで55歳以上の職員についても昇給をしてきたが、昇給を原則停止とするものの、若年層の職員給与の引き上げ、地域手当9%を維持、パートタイム会計年度任用職員への勤勉手当支給がされる。また、配偶者に係る扶養手当を段階的に廃止する一方で子に係る扶養手当は段階的に増額となる。全員賛成で可決。

## 市民の声に応える福祉施設に

福祉保健常任委員会 松本

指定管理者の指定議案では新たに障害者短期入所施設「柳崎しらゆりの家」を社会福祉法人ひふみ会に指定する議案が審議された。柳崎しらゆりの家は令和8年2月に開設予定。当事者・関係者からは医療的ケアの必要な方の受け入れや、日中活動をできるような施設を望む声が多く寄せられている。指定管理者の選定ではこうした点も評価対象とし、看護師7人、支援員21人の人員体制をとることが示された。

## 学校での文化芸術の学びの確保へ

環境経済文教常任委員会 板橋

近年、バス事業者の運転手不足が学校行事の実施にも影響している。そのため、令和7年度6月に予定されている市立小学校の全校5年生を対象に行う劇団公演鑑賞のためバス業者確保の債務負担行為補正が審議され、令和6年度中に指名競争入札を行いバス事業者と契約が行われる予定。その他、仮称神根総合運動公園建設工事費として雨水貯留施設設置工事(15,300㎡・小学校プール43杯分)の実施に伴う債務負担行為補正などが可決された。

## 水害対策と上下水道工事を進めるために

建設消防常任委員会 ふじしま

中川・綾瀬川流域が令和6年3月に特定都市河川に指定された。今後、水害リスク軽減のため宅地の地下に雨水貯溜施設設置が進む見込み。1,000㎡以上の場合は標識設置が義務となり市が年50件ほど見込む。また公共工事の時期の平準化をはかるため来年度発注工事の一部を前倒しで契約するゼロ債務負担補正に賛成した。上下水道管の新設・更新など区画整理事業との整合や大口径のものを契約する。

常任委員会から



異

議

あ

り

市民の声を聴け



## 「川口市国民健康保険組合事業補助金の継続を求める請願書」を 埼玉土建川口支部が提出 日本共産党市議団が紹介議員となり声を届けました

請願の要旨と主な理由を紹介します

### 要旨：川口市国民健康保険組合事業補助金の 継続を行ってください。

川口市では特定健診・特定保健指導とがん検診が行われ、市民の健康と生活を守る取り組みが行われています。埼玉土建国民健康保険組合でも、国民健康保険法第75条を基に、川口市に在住する建設労働者と家族の生活と健康を守るために、特定健診と併せて、胃・大腸・婦人科のがん検診に取り組んできました。特に肺のレントゲン再読影では、アスベスト被害によるじん肺や肺がん、悪性中皮腫による被災者が毎年増え続けている中、全ての特定健診受診者を対象にアスベスト疾患やじん肺の早期発見に努めています。この結果、埼玉土建川口支部における特定健診受診率は、2023年度に63.1%となり、がん検診ものべ3,327件となっています。川口市のがん健診受診率や健康づくりにも大きく貢献していると考えます。

川口市の補助金は、こうした保健事業を行うための貴重な財源として活用させて頂いています。

川口市民でもある組合員の健康と暮らしを支えるための補助金の予算措置について、継続を要望します。

### 反対多数で不採択

昨年、補助金廃止について市との協議の中で継続の要望を出してきましたが、「国民健康保険及び他の国民健康保険組合との公平性の観点から今年度で廃止」との通知を受けました。

埼玉土建一般労働組合川口支部では、独自に胃がん、大腸がん、乳がんの検診を30歳から実施し、その費用の一部に市国保組合事業補助金を活用してきました。建設現場で働く方の中では健受診に積極的ではない方もいますが、集団健診であれば受診する、という方も多く健診受診率向上のために毎年努力をされています。

川口市からの補助金は埼玉土建一般労働組合と他2団体に支給されており毎年約500万円弱の予算です。この補助金が廃止されると、これまで実施してきたがん検診事業を見直さざるをえません。体が資本である建設労働者の健康を守っていくためにも、これまでと同様に「川口市国民健康保険組合事業補助金の継続」をする必要があります。

また埼玉土建川口支部は12月5日には日本共産党市議団とともに同じ内容の要望書を6,148筆の署名とともに川口市長に直接提出しました。

しかし、議会では反対多数で不採択となりました。市民の健康増進は自治体が担うべき大切な施策です。今後も建設労働者の命と健康を守るための施策は継続すべきです。

## 医療・介護・福祉への支援を

### 市内の介護事業所や障害福祉事業所への支援を

令和6年度の介護報酬や障害福祉報酬の改定で、川口市の地域区分を特例で6%から10%級地に引き上げたことで報酬に上乘せされ、人材確保にも一定の効果があると期待されました。しかし、そもそも基本報酬が低いため実態としては減収になっている事業所もあり、事業所の運営がままならないという声もあります。

介護や障害福祉の現場では慢性的な人手不足が続いていて賃金など待遇の問題や身体的な負担の重さなどの改善が必要です。

### 新型コロナウイルス感染症への対応は現場まかせに

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上2類から5類に分類され、医療や福祉の現場に給付されていた支援金も打ち切られていきました。しかし感染症はまだ流行っており、人の出入りのある施設等では換気をかかさず、電気代がかさんでいたりします。

コロナウイルスなどの検査キットも施設が購入しなければならず、施設職員や利用者入所者の発熱時には受診できる病院を探したり、入院先の確保も保健所は介入せず自力で探さなくてはいけないことも負担になっています。ある施設では入所者・職員にクラスターが発生し、入院して施設利用がなくなると施設の収入が大幅に減りました。また、職員が足りずに他の施設から応援に来てもらうなどの対応をしています。



### 市内の介護・障害福祉の現場で働く人の声を聞き、支援策を

川口市は「報酬改定の影響については国において順次、調査・分析等が行われている」と答弁しています。また、新型コロナウイルスへの対応も「5類感染症に移行されたことに伴い、感染対策の実施は、各事業所の判断による対応を基本とする」という国の姿勢と同じ対応です。

市独自にPCR検査や感染症対策の費用を支援すること、人材不足対策への支援を行うことが市民が安心して住み続けられるまちづくりにつながります。

### 医療機関の運営も深刻

医療機関へのコロナ感染症対応の公的支援がなくなり、病院の運営が厳しくなっています。

コロナ禍以降、入院患者が減る一方でコロナ患者の入院は個室対応をしています。さらに昨年の診料報酬改定や相次ぐ物価高騰により救急医療などを担う地域の病院の運営が大変です。

12月市議会では市立医療センターの資金不足を補うために、一般会計から7億円を負担し、令和6年度は計26億円の市からの繰り出しとなります。

市内の済生会川口総合病院にも高額医療機器(MRIや血管撮影装置)更新に2億円を補助しますが、高度医療機器の共同利用や救急や周産期、小児などの不採算部門の医療もこの2病院に限らず市内の医療機関が協力して実施しており、医療機関の運営が厳しい中、地域医療を守り発展させていくために市としての支援策が必要です。





市政懇談会にて

県立川口特別支援学校を視察



障害者福祉サービス事業所「工房 集」にて作品を鑑賞



2025年度予算要望を川口市長に提出  
(学校給食の無償化や小学校体育館へのエアコン設置などを要望)

みんな  
いきいき



伊藤岳参議院議員とともに駅頭で訴え

### 12月市議会の主な議案

- 一般会計補正予算(4号) ……25億4779万6千円
- 一般会計補正予算(5号) ……20億4574万1千円
- 病院事業会計補正予算 ……7億円
- 水道事業会計/下水道事業会計(債務負担行為の補正)
- 犯罪被害者等支援条例の一部改正
- 職員の給与に関する条例
- 工事請負契約の締結(障害者短期入所施設柳崎しらゆりの家新築/電気/設備)
- 工事請負契約の変更契約の締結(新庁舎2期棟建設工事のうち建築工事)
- 工事委託契約の変更契約の締結(東北本線蕨・南浦和間芝陸橋改修工事委託)
- 公の施設の指定管理者の指定(戸塚児童センター/柳崎しらゆりの家)

#### 議員提案の条例・意見書等

- 防災・減災対策推進のための地方債制度の恒久化を求める意見書

※「核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求める意見書」は全会一致に至りませんでした。



## 知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

非課税世帯支援給付金  
及び子ども加算給付金

非課税世帯支援給付金(1世帯あたり3万円)は令和6年度の住民税非課税の世帯が対象です。そのうち18歳以下の児童がいる場合は子ども加算給付金(児童一人につき2万円)を給付します。令和7年1月末から申請受付、2月中旬より支給開始、申請期限は4月中旬の予定です。

コールセンター ☎0120-035-091

健康保険証は  
有効期限まで使用可能

その後も「資格確認書」で受診できます

令和6年12月2日に健康保険証の新規発行が停止されたが、これまでの健康保険証は有効期限まで使えます。マイナ保険証がなくても送付される「資格確認書」で病院受診できます。またマイナ保険証は解除できます。

無料法律相談

奇数月の第2火曜日。18時より。事前に予約が必要です。

日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411